

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 20日

上 場 会 社 名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyorin-pharm.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 宮下征佑

TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	62,395	11.8	11,957	32.1	12,210	24.8
13年 3月期	55,832	5.8	9,049	4.7	9,786	11.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	4,117	39.5	60.55	-	-	4.1	9.4	19.6
13年 3月期	2,951	31.5	51.27	-	-	3.0	8.1	17.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 205 百万円 13年 3月期 195 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 3月期 67,996,650 株 13年 3月期 57,561,812 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	134,472	102,356	76.1	1,187.30
13年 3月期	125,476	99,750	79.5	1,732.98

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 86,209,247 株 13年 3月期 57,560,424 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	7,494	35,398	1,288	32,335
13年 3月期	5,631	4,682	887	61,474

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	36,300	7,800	3,300
通 期	76,300	17,900	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81 円 07 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4~5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、杏林製薬(株)(当社)、(株)杏文堂(連結子会社)、(株)ピストナー(連結子会社)、Kyorin USA, Inc.(連結子会社)、Kyorin Europe GmbH(連結子会社)、ピストナー壱号投資事業有限責任組合(連結子会社)及び関係会社3社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(医薬品事業)

当社及び関係会社である日清キョーリン製薬(株)が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあたっております。医薬品原材料の一部については関係会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

(その他の事業)

連結子会社である(株)杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等をおこなっており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

(株)ピストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザリーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

Kyorin USA, Inc.は、主に米国において他社技術の評価及び提携ライセンスの調査・分析・交渉を基幹業務とし、米国で実施される当社製品の臨床試験に関連する業務や創薬シーズの探索等の情報収集を行っております。

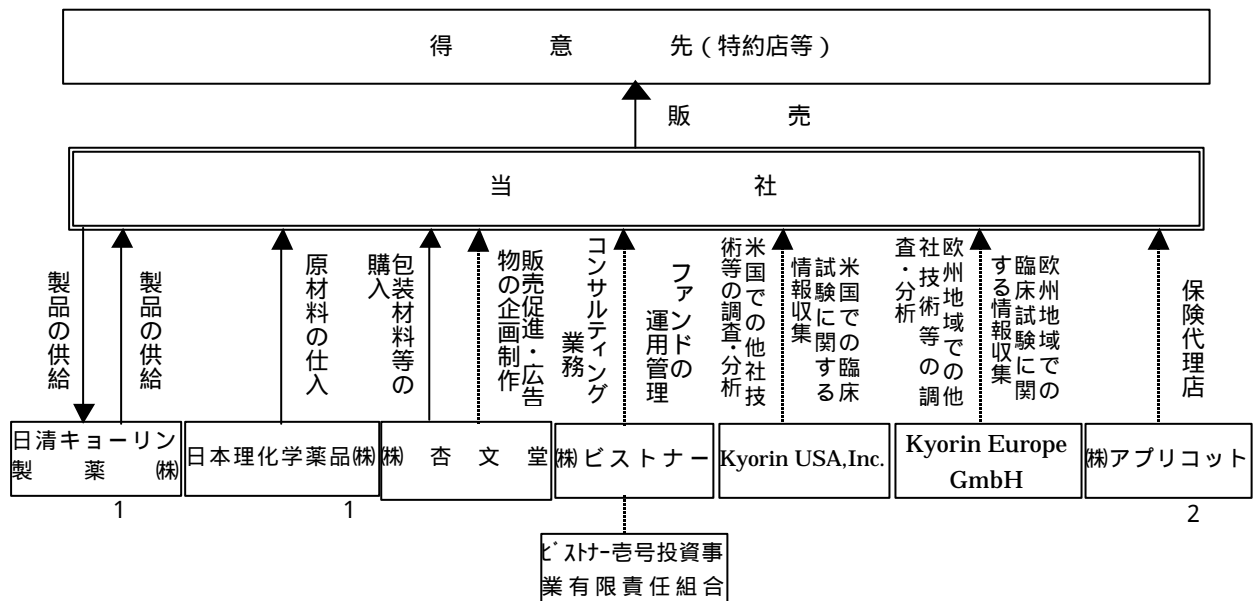
当連結会計年度に設立し連結子会社となったKyorin Europe GmbHは、欧州地域においてKyorin USA, Inc.と同様の業務を実施しており、これにより日米欧3極での事業開発拠点が整いました。

そのほか、その他の関係会社である(株)アプリコットは広告代理及び損害保険の代理業を営んでおります。

(注)当社と(株)アプリコットとの関係は当社が同社の関連会社に該当しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



————▶ 商品・製品、原材料の流れ

.....▶ その他

(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

2 その他の関係会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「キョーリンは生命を慈しむ心を貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・安定供給に取り組んでまいります。医薬品を通じて、人々の健康の維持増進に貢献することが当社の存在意義であり、その貢献度が高いほど当社の企業価値向上、ひいては会社の発展につながるものと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の向上を図りながら、株主の皆様に対して、安定した配当を実現することを基本方針の一つとしております。

当期は昨年11月20日付で、額面普通株式1株を1.5株に分割（無償交付）し、発行済株式数は57,564,164株から86,346,246株に増加いたしました。当期の配当金につきましては、1株につき中間配当7円50銭、期末配当5円00銭を予定しておりましたが、業績についても順調に推移していることから、株主各位のご支援にお応えすべく、期末配当については7円50銭とする予定であります。

内部留保金につきましては、将来に亘る企業体質の強化と事業展開に備えるとともに、今後は製薬企業の生命線である創薬および研究開発投資をはじめ、設備投資、新規事業などの原資として、有効に活用していく予定であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、株式の流動性を高めることを経営課題の一つと認識しており、株式流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的といたしまして、昨年11月20日付をもって、株式分割（額面普通株式1株を1.5株に分割）をいたしました。投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策であると理解しておりますが、具体的な投資単位の引き下げおよび実施時期などにつきましては未定であります。今後の市場の動向などを勘案しつつ、検討をまいります。

4. 中長期的な経営戦略および会社が対処すべき課題

デフレスパイラルとも称される厳しい日本経済のもと、少子高齢化が進展しております。こうした環境下において医療保険財政は逼迫し、医療供給体制そのものが大きな転換期を迎えております。医薬品業界におきましても医療費・薬剤費抑制策が推し進められ、さらに新薬開発コストは増大するなど、将来的にも一段と厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

当社といたしましては、どのような時代であっても、世界の人々の健康に貢献する有用性の高い新薬を創出することが、健康貢献企業としての企業価値を創造することであるとと考えております。さらに21世紀への生き残りとなる飛躍のためには当社が「フランチャイズ領域において国際的な創薬力を有する新薬開発型企業」へと進化を遂げることが不可欠と考えております。これらの考えに基づき、今年度より中期経営計画「キョーリン M I C - ' 0 5 計画」（平成13年～17年度）をスタートいたしました。

マーケティング（Marketing）、革新（Innovation）、挑戦（Challenge）をキーワードとする中期経営計画「キョーリン M I C - ' 0 5 計画」は「進化と創造：新たな企業価値の創出」を基本方針として、

（1）国際的な競争力のある創薬モデルの確立

（2）創薬開発コストを生み出す効率経営

の基本戦略に取り組んでおります。国際的な競争力を持った創薬力の強化のため集中的な資源投資を行うと同時に、その創薬開発コストを生み出すため「事業の集中化」、「外部資源の有効活用」、「生産性の向上」に取り組み、効率経営システムを構築して、業績の

向上に邁進する所存であります。

なお「キョーリン MIC - ' 05 計画」の最終年度である平成17年度の数値目標は

R & D 費 : 150 億円

売上高 : 1,000 億円

経常利益率 : 25 %

人 員 : 1,700 名

一人当り生産性 : 約6,000 万円/年

といたしております。

また環境面でも、当社の三工場（野木工場・岡谷工場・能代工場）全てにおいて、環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を取得いたしております。今後も全社的に地球環境の保全に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献してまいります。

販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、市場基盤の強化に直結する効率的な施策の投入、人材の増強をはじめとする体制の強化に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

アドバイザリーサービス、ファンドの運用事業につきましては、ファンドの投資案件の発掘と投資の実行、および投資をした会社への事業拡大支援活動などに積極的に取り組み、成果の具現化を図ってまいります。

米国および欧州における市場・技術、研究開発に関する情報収集、調査、分析等の事業につきましては、円滑な事業展開に向けた体制の構築に努めてまいります。

3 . 経営成績および財政状況

1 . 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、デフレ傾向の続く厳しい状況ながらも一部には下げ止まりの兆しもみられ、アメリカ経済の回復とあわせて、僅かながら明るさが見えてきました。しかしながら医薬品業界においては、医療制度の抜本改革が協議され、先行き不透明感の強まる中、市場の広がりには期待できない状況で推移しました。

このような状況下、当社は新たな創薬研究体制基盤の構築、大型新薬の上市成功に向けたFC（フランチャイズカスタマー）戦略の強化、海外事業基盤の構築と積極的な事業展開、生産性の向上/ローコストオペレーションの推進に取り組み、積極的な企業活動を展開してまいりました。

この結果、当期の業績（連結ベース）は

売上高 623億95百万円（前年同期比 11.8%増）

経常利益 122億10百万円（前年同期比 24.8%増）

当期純利益 41億17百万円（前年同期比 39.5%増）

となりました。売上高および経常利益につきましては、過去最高額を達成いたしました。

販売の状況を見ますと、医療用医薬品の国内は呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するFC戦略に基づき、最大限の販売力発揮に努めました結果、456億25百万円（前年同期比6.5%増）の売上を計上いたしました。主な製品の状況につきましては、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は前年を上回る実績で堅調に推移いたしました。広範囲経口抗菌剤「バクシダール」、

胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年比マイナスの実績となりました。新商品といたしましては、8月にロイコトリエン受容体拮抗剤・気管支喘息治療剤「キプレス錠」を発売。今期（約8ヶ月間）は31億円の実績を計上いたしました。

海外では広範囲経口抗菌薬「ガチフロキサシン」の原末輸出が続伸し、トータルの海外売上は121億27百万円（前年同期比40.3%増）となり、業績に大きく寄与いたしました。

一般用医薬品等では哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」を中心として33億78百万円（前年同期比6.7%増）の売上高を計上いたしました。

なお、販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、売上高12億63百万円（前年同期比8.8%増）の実績となりました。

研究開発面では、感染症、免疫・アレルギー、代謝性疾患に重点化し、効率的に資源を投入いたしました。また昨年設立いたしました杏林スコットランド研究所でのスコットランド大学連合との共同研究も順調に推移いたしております。国内においては、昨年11月に片頭痛治療剤「リザトリブタン」を当社が、制吐剤「N-3389」を日清キョーリン製薬株式会社が、それぞれ申請しました。海外においては広範囲経口抗菌薬「ガチフロキサシン」が（米国ではブリストル・マイヤーズ スクイブ社が平成11年に発売済み）昨年11月にグリュネンター社よりドイツで発売されるなど導出先を通じて世界各国で開発が進み、順次発売されております。また技術導出しております「ガチフロキサシン点眼液」（アラガン社）、糖尿病治療剤「KRP-297」（メルク社）の開発も順調に進展しております。

生産面では、操業を休止しておりました能代工場の再稼動（ガチフロキサシンの原末生産）に向けた再設備化が終了し生産を開始いたしました。また新たな製造管理システムを導入し、一層の生産効率化を進めました。

当期の新たな事業展開としては、昨年4月より米国現地法人Kyorin USA, Inc. が、今年3月より欧州現地法人Kyorin Europe GmbHがそれぞれ業務を開始し、米国および欧州における当社のビジネスチャンスの拡大に向けて活動を展開しております。

また当期の新たなアライアンスといたしましては、「ペキロンのネイルラッカー製剤」（Ph）につきまして、マルホ株式会社との共同開発に関する基本覚書を締結いたしました。また「ペキロンクリーム」につきましてガルデルマ株式会社と販売移管に関する契約を締結いたしました。

利益面では、昨年度に引き続き、特別損失に退職給付会計基準導入に伴う会計基準変更時差異として31億81百万円、また有価証券評価損として4億58百万円を計上しておりますが、当期純利益は前年同期比39.5%増の41億17百万円となりました。

当期の配当(当社)につきましては、平成14年3月31日現在の株主の皆様に対して、1株につき、7円50銭をお支払いさせていただきます。

(2) 次期の見通し

平成14年度は、4月に実施された薬価改定（業界平均6.3%、当社8.2%）を受けて、国内市場における環境の厳しさは更に強まるものと予想されます。

このような中、当社は経営計画に基づき「創薬研究基盤の拡充と新薬開発の加速化」、「薬価ダウンを吸収し、大型新薬による大飛躍を目指すFC（フランチャイズカスタマー）戦略の推進」、「パイプラインのさらなる強化と海外基盤の育成」、「効率経営の徹底」などに取り組み、企業基盤の強化、業績の伸長に向けて一層の注力をしてまいります。

通期の業績（連結ベース）は

売上高 763億円（前年同期比 22.3%増）

（海外売上における為替レートは1US\$128円、1ユーロ110円を想定し、計画をいたしております）

経常利益 179億円（前年同期比 46.6%増）

当期純利益 70億円（前年同期比 70.0%増）

を見込んでおります。

今期は、パイプラインの充実・新薬開発スピードの加速化を推進するための積極的な研究開発投資、新薬上市に向けた販売費の増加を見込んでおります。

設備投資につきましては、新製品原末製造のスケールアップ施設および製造設備の新設・メンテナンスなど、53億円を計画しております。

なお、退職給付債務につきましては、会計基準変更時差異の最終償却年度として、31億81百万円を償却する計画となっております。

配当（当社）につきましては、年間15円00銭（中間期7円50銭）を予定しております。

2. 財政状況

（1）当期の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は323億35百万円で、前連結会計年度に比較して291億39百万円減少いたしました。これは資金の運用方法見直しと分散化により、結果的に取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える投資が増加したことによるものであります。

減少額の内訳としては、取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金が225億10百万円、その他、金銭信託の設定、債権の購入、抵当証券の購入等があります。

なお、各キャッシュ・フローの状況および変動の要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは74億94百万円（前年同期比33.1%増）となりました。これは主に、売上高の増加による税金等調整前当期純利益（84億64百万円）の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの353億98百万円は、主に取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の投資を3ヶ月を超える投資へシフトしたことによるものと、生産設備等の新規取得（28億67百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの12億88百万円（前年同期比45.3%減）は配当金の支払によるものと、平成13年10月1日改正商法施行後、取得した単元未満株式の処分が原則禁止されたことによる自己株式の保有によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	53,238		58,629		5,391
2. 受取手形及び売掛金	22,444		21,086		1,357
3. 有価証券	3,870		4,101		231
4. 棚卸資産	10,510		6,947		3,562
5. 繰延税金資産	1,217		1,235		17
6. その他	3,473		1,492		1,980
7. 貸倒引当金	56		85		29
流動資産合計	94,697	70.4	93,407	74.4	1,290
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	7,980		7,853		127
2. 機械装置及び運搬具	2,758		2,654		103
3. 土地	1,814		1,814		-
4. 建設仮勘定	555		765		210
5. その他	785		718		66
有形固定資産合計	13,894	10.3	13,806	11.0	87
(2)無形固定資産					
1. 営業権	265		531		265
2. 商標権	5,306		6,133		827
3. その他	1,023		691		332
無形固定資産合計	6,596	4.9	7,356	5.9	759
(3)投資その他の資産					
1. 金銭の信託	4,764		-		4,764
2. 投資有価証券	6,804		5,676		1,128
3. 長期貸付金	166		86		80
4. 繰延税金資産	5,760		3,542		2,217
5. その他	1,826		1,638		188
6. 貸倒引当金	38		36		1
投資その他の資産合計	19,284	14.4	10,906	8.7	8,377
固定資産合計	39,774	29.6	32,069	25.6	7,705
資産合計	134,472	100.0	125,476	100.0	8,996

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7,203		5,571		1,631
2. 未払法人税等	3,993		3,023		970
3. 賞与引当金	2,361		2,214		147
4. 返品調整引当金	20		25		4
5. その他	3,951		4,708		757
流動負債合計	17,530	13.0	15,543	12.4	1,987
固定負債					
1. 退職給付引当金	14,148		9,782		4,366
2. 役員退職慰労引当金	364		320		43
3. その他	72		79		7
固定負債合計	14,585	10.9	10,182	8.1	4,403
負債合計	32,116	23.9	25,725	20.5	6,390
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4,317	3.2	3,623	2.9	693
資本準備金	949	0.7	1,642	1.3	693
連結剰余金	97,865	72.8	94,655	75.4	3,209
その他有価証券評価差額金	342	0.3	159	0.1	183
為替換算調整勘定	10	0.0	4	0.0	6
	102,799	76.4	99,767	79.5	3,031
自己株式	443	0.3	17	0.0	426
資本合計	102,356	76.1	99,750	79.5	2,605
負債、少数株主持分及び資本合計	134,472	100.0	125,476	100.0	8,996

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3.31)		前連結会計年度 (12. 4. 1 ~ 13. 3.31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	62,395	100.0	55,832	100.0	6,562
売 上 原 価	19,340	31.0	17,967	32.2	1,373
売 上 総 利 益	43,055	69.0	37,865	67.8	5,189
返品調整引当金戻入額	25	0.0	17	0.0	7
返品調整引当金繰入額	20	0.0	25	0.0	4
差引売上総利益	43,059	69.0	37,858	67.8	5,201
販売費及び一般管理費	31,101	49.8	28,808	51.6	2,293
営 業 利 益	11,957	19.2	9,049	16.2	2,908
営 業 外 収 益					
1. 受取利息及び配当金	101		269		
2. 持分法による投資利益	205		195		
3. そ の 他	416	724	429	893	169
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	14		36		
2. そ の 他	456	471	120	157	314
経 常 利 益		12,210		9,786	2,424
特 別 利 益					
1. 貸倒引当金戻入額	29		5		
2. 固定資産売却益	-	29	24	29	0
特 別 損 失					
1. 固定資産売却・除却損	135		121		
2. リース解約損	-		67		
3. 退職給付会計基準変更時差異	3,181		3,181		
4. そ の 他	458	3,775	65	3,435	339
税金等調整前当期純利益		8,464		6,380	2,083
法人税、住民税及び事業税	6,397		5,173		
法人税等調整額	2,050	4,346	1,744	3,429	917
当 期 純 利 益		4,117		2,951	1,166

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3.31)		前連結会計年度 (12. 4. 1 ~ 13. 3.31)	
		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高			94,655		92,606
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金		863		863	
2. 役 員 賞 与		44	907	38	902
当期純利益			4,117		2,951
連結剰余金期末残高			97,865		94,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)
	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,464	6,380
減価償却費	3,213	2,735
貸倒引当金の増加額・減少額()	27	30
賞与引当金の増加額	147	144
返品調整引当金の増加額・減少額()	4	7
退職給与引当金の減少額	-	5,834
退職給付引当金の増加額	4,366	9,782
役員退職慰労引当金の増加額	43	41
持分法による投資利益	205	195
受取利息及び受取配当金	101	269
支払利息	14	36
為替差益	49	15
固定資産売却益	-	24
固定資産の売却・除却損	135	121
有価証券の売却益	11	2
有価証券の売却損	5	15
投資有価証券の評価損	458	20
会員権の評価損	-	7
売上債権の増加額	1,357	2,844
棚卸資産の増加額	3,562	490
仕入債務の増加額	1,621	1,061
その他流動資産の増加額	341	243
その他流動負債の増加額	88	291
その他固定負債の減少額	7	16
未払消費税等の減少額	28	399
役員賞与の支払	44	38
小計	12,817	10,304
利息及び配当金の受取額	119	280
利息の支払額	14	37
法人税等の支払額	5,427	4,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,494	5,631
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,700	290
定期預金の解約による収入	12,340	250
有価証券の取得による支出	2,310	800
有価証券の売却(償還)による収入	1,096	1,000
抵当証券の取得による支出	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,867	1,850
有形固定資産の売却による収入	-	133
無形固定資産の取得による支出	508	1,077
金銭信託の設定による支出	5,000	-
投資有価証券の取得による支出	2,702	1,860
投資有価証券の売却(償還)による収入	1,280	100
貸付けによる支出	124	528
貸付金の回収による収入	391	696
出資金の払込による支出	64	30
その他投資等の増加額	228	435
その他投資等の減少額	-	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,398	4,682
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,600	3,200
短期借入金の借入による収入	1,600	3,200
自己株式の取得による支出	425	23
配当金の支払額	863	863
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288	887
・現金及び現金同等物に係る換算差額	53	16
・現金及び現金同等物の増加額・減少額()	29,139	78
・現金及び現金同等物の期首残高	61,474	61,395
・現金及び現金同等物の期末残高	32,335	61,474

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 5 社
会社名 : (株)杏文堂、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、
ビストナー壱号投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社数 2 社

会社名 : ドクタープログラム(株)等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の関連会社数 2 社

会社名 : 日清キョーリン製薬(株)、日本理化学薬品(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2 社 (ドクタープログラム(株)等) 及び関連会社 2 社 ((株)プロテオス研究所等) は、連結純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、(株)杏文堂の決算日は2月28日、(株)ビストナー、Kyorin USA, Inc.、Kyorin Europe GmbH、ビストナー壱号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
なお、金銭の信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。

その他有価証券で時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法

商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品) 総平均法による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~17年

無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。
（４）重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	当連結会計年度末における売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
返品調整引当金	当連結会計年度中の売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（９,５４３百万円）については、３年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の総額を引当てております。

（５）重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（６）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（７）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．利益処分項目等の取扱いに関する項目

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記 事 項]
(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,996 百万円	24,819 百万円
2. 担保に供している資産		
取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。		
現金及び預金	10 百万円	10 百万円
投資有価証券	12 百万円	28 百万円
3. 保証債務残高		
従業員の金融機関借入に対する債務保証	22 百万円	38 百万円
4. 自己株式の数	136,999 株	3,740 株
5. 関連会社株式		
投資有価証券(株式)	1,063 百万円	837 百万円
6. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	161 百万円	5 百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	6,031 百万円	6,191 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定	53,238 百万円	58,629 百万円
有価証券勘定	3,870 百万円	4,101 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,510 百万円	150 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,263 百万円	1,106 百万円
現金及び現金同等物	<u>32,335 百万円</u>	<u>61,474 百万円</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメントの記載を省略しております。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	11,126	760	240	12,127
連結売上高	/			62,395
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.8%	1.2%	0.4%	19.4%

	前連結会計年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	7,669	670	306	8,646
連結売上高	/			55,832
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.7%	1.2%	0.6%	15.5%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米 州……………アメリカ

(2) 欧 州……………ドイツ、スイス、イタリアアメリカ

#) アジア・中近東……………台湾、韓国、中国、タイ、インドネシアアメリカ

(* . ね+x

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 機 具 有 形 固 定 資 産 そ の 他	46	39	7	46	29	17
	2,475	1,330	1,145	2,290	972	1,317
合 計	2,522	1,369	1,152	2,337	1,002	1,335

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 内	387 百万円	433 百万円
1 年 超	764 百万円	901 百万円
合 計	1,152 百万円	1,335 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、
支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、
減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	465 百万円	393 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	465 百万円	393 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
によっております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
関連会社	日清キョー リン製薬 (株)	東京都 千代田区	300	医薬品の製造 販売	直接 50.0 (所有)	兼任4名	医薬品の販売 購入

（単位：百万円）

属性	会社名	取引内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	日清キョー リン製薬 (株)	医薬品の購入	2,570	買掛金 支払手形	148 671

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格及び支払条件等全て、当社と関連を有しない他社と同様であります。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円) 当連結会計年度 <u>(平成14年3月31日現在)</u>	(単位：百万円) 前連結会計年度 <u>(平成13年3月31日現在)</u>
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	5,213	3,359
賞与引当金繰入限度超過額	657	462
未払事業税	346	256
棚卸資産除却損等	20	255
投資有価証券評価損	201	-
その他有価証券評価差額	265	115
その他	390	434
繰延税金資産計	7,096	4,882
繰延税金負債		
特別償却準備金	44	55
固定資産圧縮積立金	21	24
その他	52	25
繰延税金負債計	118	104
繰延税金資産の純額	6,977	4,777

有価証券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	63	93	30
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,100	2,128	28
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,163	2,222	59
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,588	1,206	381
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,300	2,225	74
	(3) その他	-	-	-
	小 計	3,888	3,432	455
合 計		6,051	5,655	396

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	849	
その他	3,107	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
10	-	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	2,153	380	-	1,821
2. その他	40	1,350	-	-
合計	2,193	1,730	-	1,821

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	931	1,002	71
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,500	1,514	14
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,431	2,516	85
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,009	691	317
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,091	1,048	42
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,100	1,740	360
合 計		4,531	4,257	274

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	297	
その他	4,385	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
-	-	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	802	493	-	962
2. その他	1,348	1,040	-	-
合 計	2,150	1,533	-	962

デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項	(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	37,942 百万円	36,646 百万円
ロ. 年金資産	<u>17,088</u>	<u>17,655</u>
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	20,853	18,990
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,181	6,362
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,265	2,845
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減少)	<u>741</u>	<u>-</u>
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	14,148	9,782
チ. 前払年金費用	<u>-</u>	<u>-</u>
リ. 退職給付引当金 (ト - チ)	<u><u>14,148</u></u>	<u><u>9,782</u></u>

3. 退職給付費用に関する事項	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
イ. 勤務費用	1,177 百万円	1,110 百万円
ロ. 利息費用	1,088	1,027
ハ. 期待運用収益	529	577
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	3,181	3,181
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	284	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	<u>-</u>	<u>-</u>
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	<u><u>5,201</u></u>	<u><u>4,741</u></u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	3年	3年

5 . 生産、受注及び販売の状況

1 . 生産と商品仕入の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績及び商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

生産実績

(単位：百万円)

区 分		期 別	当連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)
医 薬 品 事 業	医	循環器系及び呼吸器系薬剤	32,668	23,885
	療	消化器系薬剤	4,974	5,369
	用	ビタミン剤	26	59
	医	抗生物質及び化学療法剤	15,199	14,769
	薬	その他	3,486	3,281
	品	小計	56,357	47,366
	業	その他	2,498	2,552
		医薬品事業計	58,855	49,918
		販売促進・広告の企画制作	-	-
合 計			58,855	49,918

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

商品仕入実績

(単位：百万円)

区 分		期 別	当連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)
医 薬 品 事 業	医	循環器系及び呼吸器系薬剤	238	205
	療	消化器系薬剤	2,230	1,906
	用	ビタミン剤	1,688	1,533
	医	抗生物質及び化学療法剤	299	290
	薬	その他	480	272
	品	小計	4,937	4,208
	業	その他	598	385
		医薬品事業計	5,535	4,594
		販売促進・広告の企画制作	1,056	972
合 計			6,591	5,566

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

販売実績

(単位：百万円、%)

区 分		期 別	当連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)	
			販売金額	構成比	販売金額	構成比
医 薬 品 事 業	医 療	循環器系及び呼吸器系薬剤	25,703	41.2	22,458	40.2
		消化器系薬剤	7,949	12.8	7,977	14.3
	用	ビタミン剤	3,387	5.4	3,591	6.4
	医	抗生物質及び化学療法剤	14,486	23.2	12,991	23.3
	薬	その他	6,225	10.0	4,486	8.0
	品	小計	57,752	92.6	51,504	92.2
	その他	3,378	5.4	3,166	5.7	
	医薬品事業計	61,131	98.0	54,671	97.9	
販売促進・広告の企画制作			1,263	2.0	1,161	2.1
合 計			62,395	100.0	55,832	100.0